

平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)
第二回審査委員会 総評

- 事務事業編を策定・実施するにあたっては全庁的かつ多層的な PDCA を備えたカーボン・マネジメント体制の整備及び推進が不可欠である。地方公共団体が補助金を申請するにあたって補助事業計画を策定する際に、PDCA の果たす役割を明確に認識した上で、すすめることが重要であり、そのためのフォローアップが必要である。
- 省エネ設備を計画的に効率よく導入し、CO2 の削減をしていく上で、事務事業編への位置づけは重要である。
- これまでの補助事業の活用事例を広く紹介することで、事務事業編未策定の地方公共団体への意識が高まることを期待する。